

小項目評価に関する検討結果について

大項目 1 府民サービスに係る技術支援の実施と情報発信

- 小項目評価にあたって考慮した事項
- ◎ 委員会評価(I～V)の判断理由
- ※ 評価にあたっての意見、指摘等

資料 1

平成 27 年度計画	小項目 番号	自己 評価	委員会 評価	判断理由・コメント
事業者に対する技術支援	1	IV	IV	<p>○ 6次産業化の支援体制整備の一環として、府の「大阪産（もん）6次産業化サポートセンター」を受託し、6次化を進める事業者に対するプランナー派遣や事業計画に関するアドバイスを実施した（203件）。</p> <p>○ 農林水産業や食品産業関連等の事業者の様々な技術相談 543件（平成 26年度 352件）に対応した。</p> <p>○ 事業者や農業指導者が自ら行う分析を支援するため、食品機能実験室（26件）及び土壌測定診断室（26件）を提供し、食品機能実験室の利用は中期目標期間で最多となった。</p> <p>○ 受託研究 20件を実施し、事業者の商品開発等を支援するとともに、受託研究利用者へアンケート調査を行った。総合評価は 4.5（目標は 4を下回らない）で高い評価を得た。</p> <p>◎ 幅広い分野で研究所の持つ機能を最大限に活用し、従来からの事業者支援を行うとともに、新たな支援を可能とする体制整備などを進めた。例年以上の技術相談に応じた実績と受託研究利用者の高い満足度などを評価した。</p> <p>※ 「大阪産（もん）6次産業化サポートセンター」の受託により支援した商品等の普及や成果について検証するとともに、引き続き農林漁業者と食品産業事業者のマッチングの機会創出に努められたい。</p>
行政に対する技術支援 ・ 知見等の提供 ・ 調査・分析の実施	2	IV	IV	<p>○ 研究所で開発したブドウ温室換気装置が、府の「大阪版施設園芸新技術普及促進事業」により府内の農家での現地実証段階に至り、実用化が推進した。</p> <p>○ 「第7次大阪府栽培漁業基本計画」で新たな対象種とされたアカガイ及びトラフグの試験放流を開始した。</p> <p>○ PM2.5等の環境汚染や漁業資源、農業被害に係るシカ・イノシシなどのモニタリング及び河川水中のダイオキシン類、ヒ素などの行政依頼分析（523検体）を実施し、府域の環境保全や府民の安全・安心に貢献した。</p> <p>◎ 法人の調査研究成果が府施策に反映されて環境農林水産に係る施策の推進に大きく貢献しており、公設試験研究機関に期待される行政支援を高い水準で実施していることを評価した。</p>

<p>危機管理の取組支援 及び緊急時への対応</p>	<p>3</p>	<p>V</p>	<p>V</p>	<p>○貝毒プランクトンの調査で、アサリ、アカガイ等に加えてシジミの毒化にも対応するため、新たに淀川河口域で調査を開始した。結果は府及び漁業関係機関に報告するとともに、ホームページに掲載することにより府民に迅速に情報提供していることから、府民の安全確保に大きく貢献していると評価され、食の安全安心顕彰制度第四回大阪府知事賞を受賞した。</p> <p>○アスベストを含有する建築物の解体時や不適正保管産業廃棄物のアスベスト濃度を測定し、結果を迅速に府に報告した。偏光顕微鏡を活用することにより、従来2日間を要していた分析を検体搬入当日中に報告可能な体制を構築し、府民の安全・安心の迅速な確保に貢献した。</p> <p>◎従来から実施している安全監視に加え、偏光顕微鏡の導入によるアスベスト分析、淀川河口域での貝毒プランクトン調査等の新たな取組を実施したことや、危機管理の取組が外部から高い評価を得たことを評価した。</p>
<p>行政課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「省エネ・省CO₂相談窓口」、「おおさかエコテック」などの環境保全に係る取組の支援 ・行政向け講習会等の開催 ・国際協力に係る研修員の受入等 ・その他の環境農林水産に係る支援 	<p>4</p>	<p>IV</p>	<p>IV</p>	<p>○中小事業者の省エネルギー取組を支援する省エネ・省CO₂相談では、27年度の事業所の診断数が年間目標である40件を大きく超えて53件実施し、改善策を提案した。</p> <p>○大阪の中小・ベンチャー企業が開発した優れた環境技術・製品を評価し、普及を支援する「おおさかエコテック」では、6件を「おおさかエコテック」に選定し、この内、特に優れた4件については、「ゴールド・エコテック」として、大阪府知事より認定書が授与された。また、選定技術の普及支援のため、効果の大きい事業者向け展示会3件に出展し、環境技術の普及を通じて環境保全を推進した。</p> <p>◎省エネ・省CO₂相談で目標数を大きく超えて対応していることや、「おおさかエコテック」での技術普及に良好な成果を得ていることなど、従来以上の取組を行っていることを評価した。</p> <p>※「おおさかエコテック」により支援した環境技術・製品についての普及や成果について、検証されたい。</p>
<p>農業の担い手の育成</p>	<p>5</p>	<p>IV</p>	<p>IV</p>	<p>○農業大学校では、2年間の養成科コースと短期プロ農家養成科コースにより農業教育を実施した。</p> <p>○養成科コースでは、新カリキュラムを本格運用し、卒業後の進路を見据えたコース分け（農業技術研鑽コースと農業実践コース）や進路指導を実施した。</p> <p>○平成27年度卒業者の農業関連への就業者数は20名であり、中期目標期間で最高比率（87%）となった。</p> <p>◎従来の農の担い手育成の役割を果たすだけでなく、今後の農業大学校の発展を見据えた取組を実施していることを評価した。</p> <p>※農業の担い手を育成するためには、農業大学校卒業後の支援も大切であると考えられるため、農業関連の就業者について引き続きフォローされたい。</p>

<p>情報発信</p>	<p>6</p>	<p>V</p>	<p>V</p>	<p>○Facebook を新たに開設し、事業紹介や所内行事の案内等について、350 回の更新を行った。</p> <p>○研究成果や事業紹介、イベント告知等について、ホームページの更新を 173 回行い、検索機能の改善、動画や新たな事業紹介の追加などの機能を強化した。</p> <p>○大阪湾の水温・水質、貝毒プランクトン情報や生物図鑑が多くの農林水産漁業者や府民に活用され、ホームページアクセス数は約 60 万件増加（前年度比 125%）し、中期目標期間で最多となった。</p> <p>○報道資料提供は 52 件であり、数値目標（35 件以上）を大きく上回った。また、メディア掲載数は 28 件であり、中期目標期間において最多となった。</p> <p>○情報提供の充実により、施設見学者及びメールマガジン登録者数は、中期目標期間において最多となった。</p> <p>◎報道機関への資料提供については、年度計画の数値目標を約 50% 上回り、ホームページのアクセス件数についても、前年度より約 25% 増の 301 万件に達した。また、Facebook の開設やホームページに水生生物センターの紹介動画機能、研究成果の検索機能等を追加する等、研究所の成果・取組の発信に努めたことを評価した。</p> <p>※府民に農業を身近に感じてもらうため、現在は施設見学や施設開放のイベントなどを実施しているが、さらなる取組の検討を進められたい。</p> <p>※動画機能の追加や写真を多数掲載することにより、情報発信の充実が図られているが、研究成果や取組みのさらなる発信に努められたい。</p>
<p>技術支援の質的向上のための技術的ニーズの把握及び幅広い知見の集積</p>	<p>7</p>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>◎年度計画に基づき、技術ニーズの聞取調査や府職員との意見交換などを順調に実施している。</p>

大項目2 技術支援の基盤となる調査研究の実施

平成27年度計画	小項目番号	自己評価	委員会評価	判断理由・コメント
質の高い調査及び試験研究の推進	8	IV	IV	<p>○①技術支援の基盤となる調査研究、②重点研究分野、③新たな研究分野の調査研究に係る学術論文数と学会等発表件数の合計について、100件以上とする数値目標に対し、学術論文30件、学会等発表88件の計118件の発表を行い、中期目標期間において最多となった。</p> <p>○日本農作業学会優秀地域貢献賞や木質炭化学会優秀発表賞等を受賞した。</p> <p>◎研究成果の発表件数は、数値目標の100件を超えて118件であり、中期目標期間において最多となった。また、木質炭化学会で優秀発表賞を受賞した研究や日本農作業学会優秀地域貢献賞を受賞した成果は、農業系公設試験研究機関として地域の農業を先導するものであることを評価した。</p> <p>※学術論文及び学会等発表件数については、第1期中期目標期間を通じて数値目標をクリアしているが、共著論文が増えているなど成果発信に消極的な感がある。環境農林水産分野における調査研究をリードし、法人の存在感を高めていくためには、数値目標をクリアするだけでなく、個々の研究員が常に挑戦的な意欲をもち、筆頭著者として主体的に論文投稿を行うほか、評価の高いジャーナルへも挑戦するなど一層の努力を求めたい。</p>
重点研究分野への取組	9	IV	IV	<p>○静電気を利用した病虫害防除技術に関する特許3件及び下水汚泥の高速処理の特許の出願等により、研究成果の知的財産化を推進した。</p> <p>○ガスプラズマによる殺菌技術を開発し、日本食品機械工業会が主催するFOOMA Japan2016（国際食品工業展）で「AP賞（アカデミックプラザ賞）」を受賞した。</p> <p>◎各分野とも順調に研究が進捗し、成果普及の段階に至っているものが多く、外部からも高く評価された。さらに、知的財産化や新たな取組にも積極的に推進していることを評価した。</p>

新たな研究分野への取組	10	V	V	<p>○目的積立金を活用して整備した大型採卵水槽により浮上卵率を向上させ、キジハタの種苗放流の安定化に貢献した。</p> <p>○絶滅危惧種であるイタセンパラについて、淀川河川事務所や市民団体、大学等と共同で淀川への野生復帰プロジェクトを実施。企業や大学、行政等の多様な主体とのイタセンパラ保全の取り組みの連携は、先導的モデルとして「日本水大賞 環境大臣賞」を受賞（受賞対象は「イタセンパラ保全市民ネットワーク」）した。</p> <p>○生物多様性パートナー協定に基づき支援しているパナソニックE Sの活動が、おおさか環境賞奨励賞を受賞し、法人も協働賞を受賞した。</p> <p>◎大阪産（もん）を利用した新たな商品開発の支援やキジハタの種苗放流の安定化への貢献のほか、生物多様性の保全に係る研究など、公設試験研究機関ならではの役割を果たすだけでなく、さらに新たな取組を進めていることを評価した。</p> <p>※食品残さや廃棄農産物の活用に関する研究等、資源循環型農業の実践に向けた取組を検討されたい。</p>
-------------	----	---	---	--

大項目3 研究業務の質的向上

平成27年度計画	小項目番号	自己評価	委員会評価	判断理由・コメント
調査研究資金の確保	11	IV	IV	<p>○外部研究資金の応募件数については、数値目標である40件以上に対し46件と大きく上回った。</p> <p>○研究代表機関として、環境省の環境研究総合推進費に「ミズアブ機能を活用した資源循環系の確立」を応募し、初年度34,750千円で採択された。</p> <p>○平成27年度より（国研）科学技術振興機構の競争的資金「マッチングプランナープログラム」にチャレンジし、応募課題2件ともに採択(4,050千円)された。</p> <p>◎競争的資金の応募件数は、数値目標の40件を超えて46件で、高いレベルで目標をクリアした。環境省の環境研究総合推進費に応募した課題「ミズアブ機能を活用した資源循環系の確立」は、研究代表機関として初年度34,750千円を獲得するなど、外部研究資金の獲得に向けての取組を評価した。</p> <p>※技術支援を質的に向上していくためには、高いレベルの試験研究を目指す不断の努力が必要である。競争的資金への応募は単に研究資金の獲得のみならず、試験研究の評価を受ける絶好のチャンスである。しかしながら、応募件数は第1期中期目標期間を通して停滞気味の感が否めない。研究機関として、環境農林水産分野における調査研究をリードし、第2期中期目標に掲げられた『事業者・行政・地域社会に対して存在感のある研究所』を実現するためには、個々の研究員が常に挑戦的な意欲をもち、競争的資金へも積極的に応募していくなど一層の努力を求めたい。</p>

調査研究の評価	12	IV	IV	<p>○府から依頼を受けた行政課題については、4段階評価で総合評価平均 3.5 となり、数値目標である 3 を上回った。</p> <p>○競争的研究資金で実施する調査研究については、大学や研究機関の有識者評価で、総合評価が 4 段階評価の平均 3.2 を獲得し、高評価であった。</p> <p>○企業などから受託した調査研究等については、依頼元による総合評価で平均 4.5 となり、数値目標である 4 を上回った。</p> <p>◎いずれの項目についても高評価であり、また、その評価結果の活用を積極的に図ったことを評価した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・連携による業務の質の向上（府、事業者、大学、他の試験研究機関等） ・知的財産 ・地域社会の先導的役割 	13	IV	IV	<p>○平成 27 年度は、特許権 1 件を新たに取得し、特許 6 件と商標 1 件を出願した。</p> <p>○これまで支援してきた農福連携の取り組みがコアとなり、府の「農と福祉の連携（ハートフルアグリ）促進事業」に発展。府から事業を受託し、法人のノウハウを活用して高齢者や障がい者の農業参入を支援した。</p> <p>◎年度計画に基づき、NPO 等の支援による地域社会の先導や、府や他機関との連携による業務の質的向上及び知的財産に係る取組を実施している点を評価した。</p>

大項目 4 業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化

平成 27 年度計画	小項目番号	自己評価	委員会評価	判断理由・コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・自律的な業務運営 ・効果的な人員配置 ・事務処理の効率化 ・研究体制の強化 	14	III	III	◎年度計画に基づき、職員のプロパー化などが進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保 ・人材の育成 	15	III	III	◎年度計画に基づき、職員採用、任期付職員の活用及び職員の育成などを実施している。

財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	16	Ⅲ	Ⅲ	◎年度計画に基づき、財務内容改善の取組、経費執行状況の点検及び会計制度研修を実施している。 ※今後はコスト意識を高め、さらなる財務内容の改善を図り、経費の効率的な執行に努められたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・法令の順守 ・適正な料金設定 ・労働衛生管理 ・個人情報保護及び情報公開 ・環境に配慮した業務運営 	17	Ⅲ	Ⅲ	◎年度計画に基づき、法令順守、労働安全衛生管理及び個人情報保護などについて監査、研修等を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・施設及び設備機器の整備 ・資源の活用 	18	Ⅲ	Ⅲ	◎食とみどり技術センター本館・別館の整備やその他の改修整備に取り組むなど、いずれも計画に従って順調に進行している。